

経済産業委員会

委員一覧（21名）

委員長	渡辺 秀央（民主）	下田 敦子（民主）	塚田 一郎（自民）
理事	鈴木 陽悦（民主）	直嶋 正行（民主）	古川 俊治（自民）
理事	藤原 正司（民主）	中谷 智司（民主）	松田 岩夫（自民）
理事	増子 輝彦（民主）	姫井 由美子（民主）	丸川 珠代（自民）
理事	加納 時男（自民）	藤末 健三（民主）	松 あきら（公明）
理事	松村 祥史（自民）	前田 武志（民主）	山本 香苗（公明）
	川合 孝典（民主）	荻原 健司（自民）	松下 新平（無）

（20.2.28 現在）

（1）審議概観

第169回国会において本委員会に付託された議案は、内閣提出に係る法律案10件及び承認案件1件（いずれも衆議院先議）の計11件であり、いずれも可決又は承認された。

また、本委員会付託の請願8種類144件は、いずれも保留となった。

〔法律案等の審査〕

知的財産権の活用促進 特許法等の一部を改正する法律案は、知的財産権の戦略的な活用及び適正な保護を図るため、通常実施権についての登録制度の見直し、特許・商標関係料金の引下げ等を行おうとするものである。

委員会においては、わが国の知的財産の戦略的活用を促すための施策、特許出願段階におけるライセンス保護の重要性、特許制度の国際的調和に向けた取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

中小企業の事業承継の円滑化 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案は、中小企業における経営の承継を円滑化するため、遺留分に関する民法の特例を定めるとともに、中小企業が必要とする資金の供給の円滑化等の支援措置を講じようとするも

のである。

委員会においては、民法の特例措置が公平に運用される必要性、事業承継税制の具体的内容及び適用要件、事業承継支援センターの役割と支援策の充実等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

なお、本案に対し、附帯決議が付された。

農商工連携等の促進による地域経済活性化

中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案は、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産又は需要の開拓等を促進するための措置を講じようとするものであり、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案は、農林水産関連産業の集積を形成し、地域経済の活性化を図るための支援措置を講じようとするものである。

委員会においては、両案が一括して議題とされ、地域経済の現状及びこれまでの活性化策の評価、農商工連携を支援するためのコーディネーターの必要性等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。

なお、中小企業者・農林漁業者連携促進

法案に対し、附帯決議が付された。

地球温暖化の防止に向けたエネルギー政策の推進 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案は、一層のエネルギーの使用の合理化により燃料資源の有効な利用を確保するため、工場等に関するエネルギー管理の義務の対象を工場等ことから事業者ごとに変更するとともに、住宅・建築物分野の対策の強化等の措置を講じようとするものであり、揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案は、バイオエタノール混和揮発油等の利用拡大が見込まれる状況にかんがみ、その適正な品質を確保するため、石油製品に一定の物を混和することにより品質を調整した揮発油等を生産する事業者に対し、品質確認を義務付ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両案が一括して議題とされ、参考人から意見を聴取するとともに、地球温暖化問題に対する認識、革新的省エネ技術開発の必要性、バイオ燃料導入の意義及び課題等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。

なお、両案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

中小企業金融の円滑化 信用保証協会法の一部を改正する法律案は、協会の債務の保証・回収の一層の円滑化及び効率化並びに中小企業者等に対する金融の円滑化を図ろうとするものであり、中小企業信用保険法の一部を改正する法律案は、信用保証協会による中小企業者に対する事業資金の融通の一層の円滑化を図ろうとするものである。また、中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案は、中小企業者が保有する売掛金債権の証券化等を支援することにより中小企業

者の資金調達の円滑化を図ろうとするものである。

委員会においては、3案が一括して議題とされ、中小企業金融を巡る諸問題、信用保証協会におけるガバナンスの在り方、中小企業の創業や再生における課題等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。

なお、信用保証協会法改正案に対し、附帯決議が付された。

消費者保護を通じた国民の安全・安心の確保 特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案は、訪問販売等をめぐる消費者トラブルの増加に対応するため、特定商取引法及び割賦販売法において原則としてすべての商品等を規制対象とするとともに、訪問販売における過量販売契約の申込みの撤回等の制度の創設、電子メール広告の規制強化、訪問販売等における個別クレジット契約の申込み等の意思表示の取消し等の制度の創設、消費者の支払可能見込額を超える与信契約の禁止等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、クレジット事業者による支払能力調査及び加盟店調査において具体的な基準を設ける必要性、迷惑広告メール対策等インターネット取引の規制強化と実効性の確保、訪問販売等を行う健全な事業者に対する過剰規制についての懸念等について質疑質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

なお、本案に対し、附帯決議が付された。

北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求

めるの件は、全会一致をもって承認すべきものと議決された。

〔国政調査等〕

3月18日、経済産業行政の基本施策について甘利経済産業大臣から所信を、平成19年における公正取引委員会の業務の概略について竹島公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月27日、経済産業行政の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について、原材料価格高騰の影響及び緊急総合経済対策の必要性、中小企業の事業承継問題への取組、地域経済の活性化のために農商工連携が果たす役割、アジア経済・環境共同体構想の実現に向けての課題及びその克服策、資源外交における政府の役割と今後の課題、原子力発電環境整備機構(NU MO)による高レベル放射性廃棄物最終処分業務の在り方、地球温暖化防止のためのセクター別アプローチの内容等について質疑を

行った。また、同日、予算委員会から委嘱された平成20年度経済産業省所管予算等の審査を行い、円高の進行による原材料価格高騰分の吸収効果、研究開発費や教育費を倍増させるなど明確な政策手段を定める必要性、平成20年度予算で設置される中小企業経営相談窓口の業務内容、特許行政を産業競争力の向上につなげ中小企業を支援する必要性、エネルギー・資源価格高騰の要因とその対策、革新的エネルギー技術開発への支援の在り方等について質疑を行った。

4月24日、第11回国際エネルギーフォーラム等に関する件について、甘利経済産業大臣から報告を聴取した。

6月3日、第4回アフリカ開発会議等に関する件について、甘利経済産業大臣から報告を聴取した。

6月10日、OECD閣僚理事会等に関する件について、甘利経済産業大臣から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

平成20年2月28日(木)(第1回)

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

平成20年3月18日(火)(第2回)

- 経済産業行政の基本施策に関する件について甘利経済産業大臣から所信を聴いた。
- 平成19年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について竹島公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

平成20年3月27日(木)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済産業行政の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について甘利経済産業大臣、山本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

増子輝彦君(民主)、下田敦子君(民主)、加納時男君(自民)、松村祥史君(自民)、松あきら君(公明)、松下新平君(無)

- 平成二十年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十年度政府関係機関予算(衆議院送付)(内閣府所管(公正取引委員会)、経済産業省所管及び中小企業金融公庫)について甘利経済産業大臣及び竹島公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、中野経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤末健三君(民主)、中谷智司君(民主)、古川俊治君(自民)、丸川珠代君(自民)

松あきら君（公明）、松下新平君（無）
本委員会における委嘱審査は終了した。

平成20年4月8日（火）（第4回）

- 特許法等の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。

平成20年4月10日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特許法等の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について甘利経済産業大臣、中野経済産業副大臣、荻原経済産業大臣政務官、山本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

藤末健三君（民主）、中谷智司君（民主）、
松あきら君（公明）、松下新平君（無）、古
川俊治君（自民）

（閣法第25号）

賛成会派 民主、自民、公明、無
反対会派 なし

平成20年4月24日（木）（第6回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 第11回国際エネルギーフォーラム等に関する件について甘利経済産業大臣から報告を聞いた。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣、新藤経済産業副大臣、山本内閣府副大臣、中野経済産業副大臣、小泉財務大臣政務官、荻原経済産業大臣政務官、山本経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

藤末健三君（民主）、姫井由美子君（民主）、
松村祥史君（自民）、塚田一郎君（自民）、
松あきら君（公明）、松下新平君（無）

平成20年5月8日（木）（第7回）

- 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）を可決した。

（閣法第33号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成20年5月13日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原油価格高騰の原因、影響及び対策に関する件、原子力発電施設の安全審査に関する件、日中首脳会談の成果に関する件、対中国省エネルギー・環境ビジネスの促進策に関する件、石油代替エネルギー等の開発への取組に関する件等について甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

増子輝彦君（民主）、中谷智司君（民主）、
加納時男君（自民）、松下新平君（無）

- 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）
以上両案について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。

平成20年5月15日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）
以上両案について甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣、岩永農林水産副大臣、荻原経済産業大臣政務官、山本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

鈴木陽悦君（民主）、下田敦子君（民主）、
増子輝彦君（民主）、松村祥史君（自民）、
塚田一郎君（自民）、松あきら君（公明）、
松下新平君（無）

（閣法第39号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし
(閣法第40号)

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案(閣法第39号)(衆議院送付)について附帯決議を行った。

平成20年5月20日(火)(第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第61号)(衆議院送付)
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)
- 以上両案について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、新藤経済産業副大臣、中野経済産業副大臣、山本経済産業大臣政務官、荻原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤原正司君(民主)、前田武志君(民主)、
松あきら君(公明)、加納時男君(自民)、
古川俊治君(自民)

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

平成20年5月22日(木)(第11回)

- エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第61号)(衆議院送付)
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)
- 以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

株式会社コスト削減総合研究所取締役社長 村井哲之君
UIゼンセン同盟常任中央執行委員・政策局長 中村善雄君
照明デザイナー
株式会社石井幹子デザイン事務所代表 石井幹子君

東京工業大学統合研究院教授 柏木孝夫君
(質疑者)

姫井由美子君(民主)、古川俊治君(自民)、
松あきら君(公明)、藤末健三君(民主)、
塚田一郎君(自民)、増子輝彦君(民主)、
加納時男君(自民)、丸川珠代君(自民)、
藤原正司君(民主)、鈴木陽悦君(民主)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第61号)(衆議院送付)
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)
- 以上両案について甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣、中野経済産業副大臣、荻原経済産業大臣政務官、山本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

姫井由美子君(民主)、鈴木陽悦君(民主)、
古川俊治君(自民)、松あきら君(公明)、
松下新平君(無)

(閣法第61号)

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

(閣法第62号)

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

平成20年5月27日(火)(第12回)

- 信用保証協会法の一部を改正する法律案(閣法第54号)(衆議院送付)
- 中小企業信用保険法の一部を改正する法律案(閣法第55号)(衆議院送付)
- 中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案(閣法第56号)(衆議院送付)
- 以上3案について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- 平成20年6月3日(火)(第13回)
- 第4回アフリカ開発会議等に関する件について甘利経済産業大臣から報告を聴いた。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 信用保証協会法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）
中小企業信用保険法の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）
中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案（閣法第56号）（衆議院送付）
以上3案について甘利経済産業大臣、中野経済産業副大臣、戸井田内閣府大臣政務官、荻原経済産業大臣政務官、山本経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

増子輝彦君（民主）、藤末健三君（民主）、丸川珠代君（自民）、松あきら君（公明）、松下新平君（無）

（閣法第54号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

（閣法第55号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

（閣法第56号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、信用保証協会法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

- 特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案（閣法第70号）（衆議院送付）について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

平成20年6月5日（木）（第14回）

- 特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案（閣法第70号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

社団法人全国信販協会会長 木島光彦君
楽天株式会社執行役員渉外室室長 関聡司君
東京経済大学現代法学部教授

弁護士 村千鶴子君

明治学院大学法学部准教授 圓山茂夫君

〔質疑者〕

藤原正司君（民主）、丸川珠代君（自民）、松あきら君（公明）、松下新平君（無）、藤末健三君（民主）、中谷智司君（民主）、古川俊治君（自民）、姫井由美子君（民主）

平成20年6月10日（火）（第15回）

- OECD閣僚理事会等に関する件について甘利経済産業大臣から報告を聞いた。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案（閣法第70号）（衆議院送付）について甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣、山本経済産業大臣政務官、荻原経済産業大臣政務官、西村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

姫井由美子君（民主）、中谷智司君（民主）、藤原正司君（民主）、丸川珠代君（自民）、森まさこ君（自民）、松あきら君（公明）、松下新平君（無）

（閣法第70号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（閣承認第3号）（衆議院送付）について甘利経済産業大臣から趣旨説明を聞いた後、承認すべきものと議決した。

（閣承認第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

平成20年6月20日（金）（第16回）

- 請願第228号外143件を審査した。

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

